



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理統括 (氏名) 神谷 功 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	164,397	3.9	13,398	15.6	11,449	△3.6	6,809	6.7
27年3月期	158,209	6.3	11,588	35.3	11,875	23.4	6,379	△6.6

(注) 包括利益 28年3月期 △3,467百万円 (-%) 27年3月期 16,408百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218.29	199.49	9.8	7.1	8.2
27年3月期	204.51	186.89	9.6	7.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	155,152	77,947	43.1	2,142.11
27年3月期	169,539	83,969	42.5	2,309.05

(参考) 自己資本 28年3月期 66,822百万円 27年3月期 72,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,968	△10,211	△7,585	14,253
27年3月期	17,570	△20,295	337	10,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	24.00	-	24.00	48.00	1,497	23.5	1.9
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	1,559	22.9	2.3
29年3月期(予想)	-	26.00	-	26.00	52.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,800	△11.9	4,500	△22.2	4,200	△12.0	2,900	△13.8	92.97
通期	146,000	△11.2	10,500	△21.6	10,000	△12.7	7,000	2.8	224.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記）に該当するものであります。

詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,200,000株	27年3月期	31,200,000株
28年3月期	5,539株	27年3月期	5,466株
28年3月期	31,194,509株	27年3月期	31,194,683株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,105	1.5	2,734	215.8	4,437	93.1	2,769	103.1
27年3月期	45,429	△17.3	865	△64.3	2,298	△36.5	1,363	△46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	88.77	81.01
27年3月期	43.71	39.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,426	35,789	35,789	35,262	43.4	1,147.29
27年3月期	79,696	35,262	35,262	35,262	44.2	1,130.42

(参考) 自己資本 28年3月期 35,789百万円 27年3月期 35,262百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国や欧州など先進国では個人消費を中心に緩やかな景気回復が続きましたが、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化や通貨安などの影響により先行き不透明な状況が継続しました。一方、国内では、個人消費は伸び悩んだものの、雇用環境の安定を通じ、景気は回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、グローバルな市場拡大が継続する中、環境及び安全に関する規制への対応のため、技術開発への取組みが活発化してきました。

当社グループは、この環境変化への対応のため、グローバル生産体制の拡充、最適なオペレーションの構築、そして新規商品開発に注力いたしました。

まず、生産面においては、2015年10月、世界最大の市場である中国において2拠点目となる武蔵精密自動車零部件（南通）有限公司で量産を開始いたしました。また、販売好調な北米市場においては、メキシコのムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイにおいて生産能力拡大に着手しました。

商品開発面においては、小型・軽量化により低燃費を実現するデファレンシャル、変速機構の変化により重要性を増すプラネタリイなどのユニット商品をグローバル市場に投入し、お客様からの新たな評価と受注を頂いております。

また、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の具現化の加速及び更なる競争力強化に向けて、各事業でグローバル戦略を立案・推進する事業部別組織体制としました。既存の二輪事業部に加えて、新たに「PT事業部※1」、「L&S事業部※2」を新設いたしました。

※1=Power Train:パワートレイン（自動車の駆動系部品事業）

※2=Linkage & Suspension:リンケージ&サスペンション（自動車のフレーム連結部・足回り部品の事業）

事業部制により、高い質とスピード感をもって、お客様のニーズにお応えする最適な体制の構築を目指します。

このような状況の中、当連結会計年度における連結売上高は164,397百万円（前連結会計年度比3.9%増）、連結営業利益は13,398百万円（同15.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本地域は国内需要の停滞により、売上高は27,717百万円（同11.0%減）、セグメント利益は2,517百万円（同171.4%増）となりました。

北米地域は、好調な市場環境により、売上高は46,925百万円（同28.1%増）、セグメント利益は2,944百万円（同25.8%増）となりました。

欧州地域は、安定した需要を背景として、売上高は6,645百万円（同9.7%増）、セグメント利益は942百万円（同6.3%増）となりました。

アジア地域は、自動車マーケットの成長鈍化により、売上高は73,772百万円（同3.4%増）、セグメント利益は7,725百万円（同9.6%増）となりました。

南米地域は、経済の失速及び通貨安の影響が大きく、売上高は9,336百万円（同28.4%減）、セグメント損失は1,132百万円（前連結会計年度は9百万円の利益）となりました。なお、南米地域の連結子会社において、固定資産の減損損失1,455百万円を計上しております。

連結経常利益は11,449百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,809百万円（同6.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本市場は回復傾向にあります。また、北米・アジア市場における需要は増加するものと見込んでおります。一方、欧州では現状維持、南米市場は不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。次期の業績は、円高や現地通貨安影響を受け、連結売上高は146,000百万円（当連結会計年度比11.2%減）、連結営業利益は10,500百万円（同21.6%減）、連結経常利益は10,000百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、110円/US\$、3.05円/パーツ、27円/リアルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、為替の影響により前期末に比べて14,386百万円減少し、155,152百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて293百万円減少し、58,800百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響によるものです。

固定資産は、前期末に比べて14,093百万円減少し、96,352百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響により在外子会社の有形固定資産等が減少したことと、南米地域の連結子会社の減損1,455百万円によるものです。

負債は、前期末に比べて8,364百万円減少し、77,204百万円となりました。借入金の減少6,358百万円によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて6,022百万円減少し、77,947百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は22,968百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益10,092百万円、減価償却費13,291百万円等です。主なマイナス要因は、たな卸資産の増加772百万円等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、10,211百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,325百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、7,585百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金等物等は14,253百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき25円とし、第2四半期末配当金25円とあわせて年間配当金は50円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末・期末とも26円とし、年間配当金は52円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外10カ国11社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成28年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は70.4%（本田技研工業株式会社への割合12.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

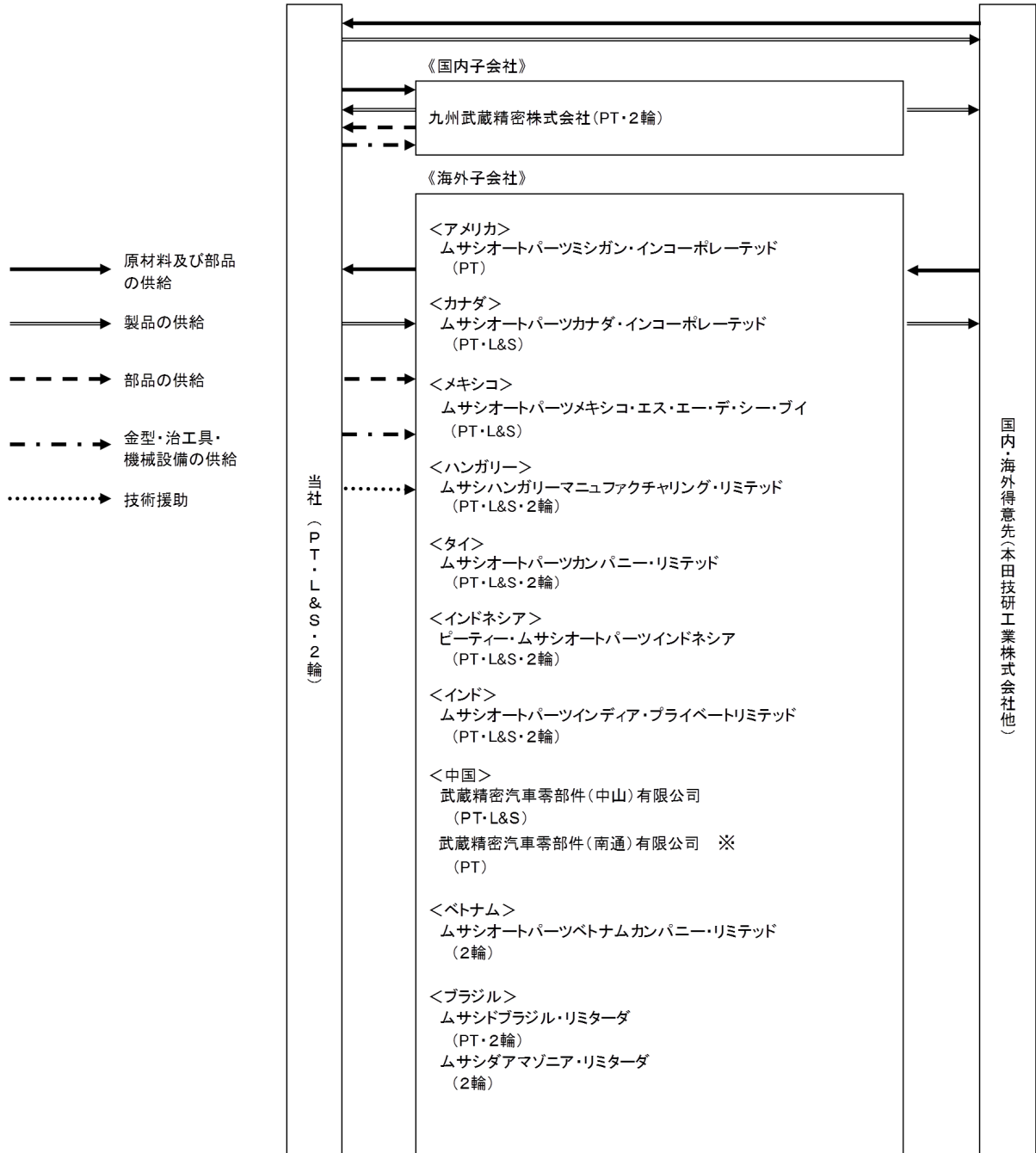
当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等20社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
PT（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト、金型、治工具、機械器具
L&S (リンケージ& サスペンション)	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2輪	2輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、2輪車用カムシャフト、2輪車用キックスターター部品、その他2輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

- (1) PT
パワートレイン
当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
 (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部(中山)有限公司、武蔵精密自動車零部(南通)有限公司
 (南米) ムサシドブラジル・リミターダ
- (2) L&S
リンケージ&
サスペンション
当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
 (日本) 当社
 (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部(中山)有限公司
- (3) 2輪
当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
 (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・社是・行動指針で構成されているムサシフィロソフィーを基軸に事業運営をしております。創業の精神「質実剛健 至誠一貫」は当社の原点であり、事業活動は常にここに立脚しています。「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を實踐し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期計画「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第12次中期計画 決意「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」

「MS-Innovation」は、「Musashi Structure・System・Smile-Innovation」を表し、当社の事業における「事業構造」、「しくみ」、「人」の3領域について、戦略的に改革していくことを示しています。

・第12次中期計画 グループ経営方針

Structure (事業) “ものづくり”の探求で商品競争力を強化し、世界で最適・最強の事業構造を目指す。

System (しくみ) グループ総合力を最大化するしくみを構築し、グローバル最適オペレーションを目指す。

Smile (人) 世界のムサシマンを育てるしくみ、活かすマネジメントで、フィロソフィーで繋がる“One Musashi”を目指す。

・第12次中期計画 戦略テーマ

Structure (事業)

① 次世代ムサシブランドの創出

環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献することを目指して、より高い付加価値を提供できるものづくり体制への転換を図り、未来のムサシブランドを生み出す新しい商品・技術の開発を強化してまいります。

② 二輪事業の再構築

二輪パワートレインのトップランナーとして成長市場で圧倒的な価値を提供する為に、マザーの戦略策定力と主戦場であるアジアでの戦略実行力を強化し、二輪ものづくりの革新に努めてまいります。

③ 四輪事業の再構築

四輪機能部品の専門メーカーとして違いを生み出せる技術と商品でグローバル市場をリードする為に、商品単位で最適な経営資源の配分を行い海外の安価なインフラの活用やパートナーとの協業も視野に入れた戦略的な取り組みを展開してまいります。

System (しくみ)

④ グローバルプラットフォームの構築

グローバルオペレーションのベースとなる会計と生産管理の基幹システムを刷新し、グローバルでしくみを統一し、見える化し、効率化することで、連結経営の基盤強化を進めてまいります。

⑤ M-FLO (注1)・M-QCD (注2)の融合と進化

仕事のしくみの本流であるM-FLOをグローバルで展開すると共に、M-QCD活動を発展させ自立した高い生産体質現場を構築することで、新機種立ち上げの度に進化するものづくり会社を確立してまいります。

(注1) 当社の受注展開から量産立ち上げに至る一連の業務フローを標準化したしくみ。

(注2) 当社の生産拠点の体質を品質システム、生産システム、工程管理の3領域から評価・改善するしくみ。

Smile (人)

⑥ グローバル人材活用の基盤構築

国を越えて人々が交流し活躍できる人事制度を導入すると共に、多様性を受け入れ活かすためのマネジメント力・コミュニケーション能力を高める育成制度を整備し、ムサシフィロソフィーを基軸に世界の舞台でリーダーシップを発揮できる人財の創出に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。また、収益性・効率性・安全性を高める観点から総合指標としてROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）を、財政の健全性の観点から借入金依存度を経営指標として設定しております。また、事業のキャッシュ創出力評価の観点からEBITDAを補助指標として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、業界再編による競争激化、安全技術の自動運転に関する技術開発・異業種企業の参入、環境規制強化による電動化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適応するため、機構変化に対応する高付加価値な商品開発の強化、事業を軸として高い質とスピードをもって、お客様のニーズにお応えできる最適な体制の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、盤石な品質保証体制の確立を通じたオペレーション機能の強化などが課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、グローバル化が進展しております。そのため、資本市場における比較可能性・グループ内の決算期統一ならびに会計方針の統一を目的として、国際会計基準（IFRS）の導入を検討しております。

その適用時期は未定であります。準備状況や社内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,538	13,059
受取手形及び売掛金	18,141	16,851
商品及び製品	4,415	3,966
仕掛品	3,913	3,574
原材料及び貯蔵品	14,596	14,171
繰延税金資産	936	1,294
その他	7,597	5,948
貸倒引当金	△45	△66
流動資産合計	59,093	58,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,390	33,843
減価償却累計額	△16,335	△16,622
減損損失累計額	—	△806
建物及び構築物 (純額)	19,055	16,414
機械装置及び運搬具	192,211	178,357
減価償却累計額	△128,549	△123,616
減損損失累計額	△866	△1,008
機械装置及び運搬具 (純額)	62,795	53,732
工具、器具及び備品	8,682	7,900
減価償却累計額	△6,894	△6,243
減損損失累計額	—	△44
工具、器具及び備品 (純額)	1,787	1,611
土地	5,021	5,045
建設仮勘定	5,539	4,761
有形固定資産合計	94,199	81,565
無形固定資産		
ソフトウェア	642	1,226
ソフトウェア仮勘定	650	542
その他	29	11
無形固定資産合計	1,322	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	5,443
出資金	1,100	2,062
長期貸付金	36	47
繰延税金資産	3,437	3,014
その他	2,838	2,490
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	14,924	13,006
固定資産合計	110,446	96,352
資産合計	169,539	155,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,217	11,122
短期借入金	23,453	17,188
1年内返済予定の長期借入金	7,116	3,368
未払金	2,497	3,206
未払費用	4,693	4,811
未払法人税等	557	745
賞与引当金	1,650	1,729
役員賞与引当金	59	51
製品補償引当金	142	22
その他	2,004	1,783
流動負債合計	55,392	44,029
固定負債		
社債	10,036	10,026
長期借入金	14,819	18,472
繰延税金負債	2,206	1,620
退職給付に係る負債	2,673	2,284
その他	440	770
固定負債合計	30,176	33,175
負債合計	85,569	77,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	61,429	66,103
自己株式	△7	△7
株主資本合計	67,111	71,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,160
為替換算調整勘定	2,671	△6,485
退職給付に係る調整累計額	△672	△637
その他の包括利益累計額合計	4,918	△4,961
非支配株主持分	11,940	11,125
純資産合計	83,969	77,947
負債純資産合計	169,539	155,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	158,209	164,397
売上原価	134,340	136,601
売上総利益	23,868	27,796
販売費及び一般管理費	12,279	14,397
営業利益	11,588	13,398
営業外収益		
受取利息	596	66
受取配当金	154	138
為替差益	662	—
その他	273	255
営業外収益合計	1,687	460
営業外費用		
支払利息	1,138	996
固定資産除却損	97	43
為替差損	—	1,080
その他	164	290
営業外費用合計	1,399	2,410
経常利益	11,875	11,449
特別利益		
固定資産売却益	36	150
特別利益合計	36	150
特別損失		
固定資産売却損	15	32
固定資産除却損	160	18
減損損失	720	1,455
特別損失合計	896	1,506
税金等調整前当期純利益	11,015	10,092
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,335
法人税等調整額	895	△165
法人税等合計	3,615	2,169
当期純利益	7,400	7,923
非支配株主に帰属する当期純利益	1,021	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	6,379	6,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,400	7,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△759
為替換算調整勘定	8,387	△10,667
退職給付に係る調整額	233	36
その他の包括利益合計	9,007	△11,390
包括利益	16,408	△3,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,152	△3,071
非支配株主に係る包括利益	2,255	△395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	58,501	△6	64,183
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	58,249	△6	63,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1,764		△1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,180	△0	3,179
当期末残高	2,973	2,714	61,429	△7	67,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	71,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	70,755
当期変動額						
剰余金の配当						△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,379
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386	7,148	238	7,772	2,262	10,034
当期変動額合計	386	7,148	238	7,772	2,262	13,214
当期末残高	2,919	2,671	△672	4,918	11,940	83,969

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	61,429	△7	67,111
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	61,429	△7	67,111
当期変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,809		6,809
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△607		△607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,673	△0	4,672
当期末残高	2,973	2,714	66,103	△7	71,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,919	2,671	△672	4,918	11,940	83,969
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,919	2,671	△672	4,918	11,940	83,969
当期変動額						
剰余金の配当						△1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,809
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△759	△9,156	35	△9,880	△814	△10,694
当期変動額合計	△759	△9,156	35	△9,880	△814	△6,022
当期末残高	2,160	△6,485	△637	△4,961	11,125	77,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,015	10,092
減価償却費	12,021	13,291
減損損失	720	1,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	140	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	612	△546
受取利息及び受取配当金	△751	△204
支払利息	1,138	996
為替差損益 (△は益)	△254	701
有形固定資産除売却損益 (△は益)	237	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	341	285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,921	△772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810	△889
その他	△1,595	1,638
小計	21,046	26,015
利息及び配当金の受取額	356	172
利息の支払額	△1,112	△1,004
法人税等の支払額	△2,718	△2,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,570	22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,539	△9,325
有形固定資産の売却による収入	112	609
無形固定資産の取得による支出	△377	△425
投資有価証券の取得による支出	△55	△56
貸付けによる支出	△51	△92
貸付金の回収による収入	68	72
子会社出資金の取得による支出	△1,020	△969
その他	△431	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,295	△10,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,516	△5,898
長期借入れによる収入	3,123	7,395
長期借入金の返済による支出	△4,200	△7,096
社債の償還による支出	△625	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,434	△1,528
非支配株主への配当金の支払額	△6	△418
その他	△35	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	△7,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	△1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,896	3,965
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	10,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	666	161
現金及び現金同等物の期末残高	10,126	14,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで「PT」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「欧州」「アジア」「南米」セグメントで「2輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,156	36,619	6,055	71,333	13,043	158,209	—	158,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,601	17	0	4,799	21	22,441	△22,441	—
計	48,758	36,637	6,056	76,133	13,064	180,650	△22,441	158,209
セグメント利益	927	2,341	887	7,048	9	11,213	375	11,588
セグメント資産	87,110	24,255	6,579	95,190	14,509	227,645	△58,105	169,539
その他の項目								
減価償却費	2,339	2,227	311	6,599	903	12,381	△360	12,021
減損損失	—	—	—	—	720	720	—	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,103	3,106	477	10,736	1,624	19,047	△130	18,916

(注) 1. セグメント利益の調整額375百万円、セグメント資産の調整額△58,105百万円、減価償却費の調整額△360百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,717	46,925	6,645	73,772	9,336	164,397	—	164,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,442	84	2	5,782	6	26,318	△26,318	—
計	48,160	47,010	6,648	79,554	9,343	190,716	△26,318	164,397
セグメント利益又は損失(△)	2,517	2,944	942	7,725	△1,132	12,997	401	13,398
セグメント資産	89,656	27,459	6,075	84,653	9,409	217,253	△62,100	155,152
その他の項目								
減価償却費	2,332	2,267	278	8,157	868	13,904	△612	13,291
減損損失	—	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	2,510	307	7,742	609	12,686	△2,936	9,750

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額401百万円、セグメント資産の調整額△62,100百万円、減価償却費の調整額△612百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,936百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円05銭	2,142円11銭
1株当たり当期純利益金額	204円51銭	218円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186円89銭	199円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,379	6,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,379	6,809
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,683	31,194,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。